

令和元年6月18日現在

機関番号：23102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21274

研究課題名(和文) 中高年男性における援助要請の特徴に応じた自殺予防対策の検討

研究課題名(英文) A study on suicide prevention for middle-aged men according to characteristics of their help-seeking behaviors.

研究代表者

勝又 陽太郎 (Katsumata, Yotaro)

新潟県立大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：30624936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：40-59歳の一般中高年男性を対象としたWeb調査を実施し、男性の自殺の重要な関連要因とされているデモグラフィック要因(婚姻状況、就労状況)と自殺関連行動、および援助要請行動の関連性を明らかにした。
また、負債や就労問題といった社会経済的要因を抱えた中高年男性のうち、すでに何らかの専門的援助につながっている者がいかにしてその援助を受けるに至ったのか、その過程について定性的に検討を行うためのデータ収集を完了することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国では、中高年男性を対象とした自殺予防および援助要請の研究は過去にほとんど行われておらず、本研究の成果は、両研究領域における研究対象の拡大と実証研究の蓄積という観点で意義が大きい。また、援助要請場面の文脈を重視した定性的研究を実施したという点において、従来の研究を発展させることができた。
本研究の成果は、依然としてわが国の自殺死亡の主要層である中高年男性の自殺予防対策を進める上で、貴重な基礎的データとして活用が期待される。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the association between suicide-related behaviors and help-seeking behaviors according to demographic factors (ex. marital status, employment situations) among Japanese middle-aged men using a web survey. In addition, the qualitative data was collected to clarify the processes of getting the middle aged-men with socioeconomic risk factors (e.g. debt, employment problem) to the professional assistances.

研究分野：臨床心理学

キーワード：自殺予防 中高年 地域精神保健

1. 研究開始当初の背景

わが国で発生する全自殺死亡に占める割合が高い自殺死亡の「主要層」は、1998年の自殺者急増以降一貫して40代～60代の中高年男性である。これまでわが国の中高年男性に対する自殺予防対策では、2006年の自殺対策基本法成立以降、睡眠キャンペーン等を含むうつ病の啓発や司法や就労支援の専門家と精神保健の専門家とが連携したワンストップ相談等が実施されてきた。しかしながら、これらの対策の効果については科学的的手法による評価が不十分であり¹⁾、中高年男性に対する自殺予防対策は世界的にもいまだ確立されていない。

Joiner (2005) が提唱し、近年注目を集めている自殺の対人関係理論では、自殺の発生に関連する要因を「身についた自殺の潜在能力」、「所属感の減弱」、「負担感の知覚」の3要因に集約した上で、適切なソーシャルサポートを提供することで所属感を高めることを自殺予防における重要な初期介入の一つであるとしている²⁾。しかし、先行研究によれば、自殺を強く考えるほど援助要請意図が低くなるとの報告があることから³⁾、自殺予防対策では、このソーシャルサポートを提供する前の段階、つまり「つながりをつくる段階」に大きなハードルがあることが想定される。実際、中高年以外の年代層において自殺行動を減少させる科学的知見が得られている対策では⁴⁾、いずれも地域住民と専門的援助者との間で、あるいは身近な友人を介して専門的援助者へと「つながりをつくること」に工夫がなされている。

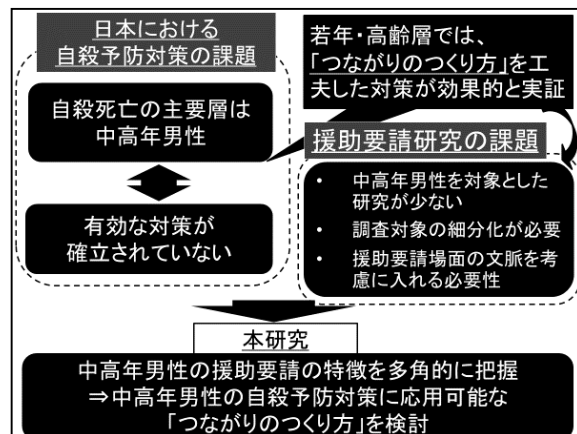
もっとも、中高年男性においては、周囲の援助資源とのつながり方を検討すること自体が難しいといった問題もある。中高年を取り巻く生活環境は高齢者や若年者のそれに比べてはるかに複雑であり、中高年世代に対する効果的な対策を確立するうえでは、他の年代に比べてターゲットを細分化した上で、各セグメントにおける「つながり方」を検討する必要がある。加えて、そもそも女性に比べて男性の方が専門的援助を受けることに否定的であり⁵⁾、調査や介入においてもコンタクトをとること自体が困難であるため、彼らの心理社会的特徴を多角的に把握するための基礎研究が遅々として進まないといった状況もある。その意味では、今後の中高年男性に対する自殺予防対策を検討するためにも、すでに明らかになっている自殺の危険因子と、中高年男性の援助要請 (help-seeking) の特徴との関連性を明らかにしつつ、どのような対象に対してどのようなつながり方が可能なのかを検討する基礎的研究こそが、求められていると言えるだろう。

援助要請 (help-seeking) に関する研究は、これまで社会心理学の領域を中心に行われてきた⁶⁾。しかし、これまで実施された研究の多くは、大学生のデータをもとにしているものが多く、中高年男性の特徴についてのデータはほとんど得られていない。また、従来から援助要請を抑制するコスト (周囲に迷惑をかけるという気持ちや秘密漏えい等) に着目した研究は数多く行われてきたものの、援助要請の促進要因や、援助要請によって予期される利益 (問題解決につながるなど) がどのような状況で発生しうるのかを検討した研究も少ない⁷⁾。さらに、先行研究が明らかにしてきた数多くの援助要請の関連要因の説明力は小さく、調査対象を細分化した上で関連要因を検討し直す必要があることが指摘されている⁸⁾。加えて、近年の援助要請研究では、援助要請場面における文脈の影響を重視する流れも強調されるようになってきた。たとえば、援助要請者とそれを取り巻く援助者との相互作用を検討する研究や、すでに何らかの専門的援助につながっている者がいかにしてその援助を受けるに至ったのかを定性的に分析することで、援助要請を促進する要因を探索するといった研究などが挙げられる⁹⁾。しかし、これまで国内ではこうした研究がほとんど行われておらず、中高年男性を対象とした研究も存在しない。

2. 研究の目的

(1) 既存の援助要請尺度等を用いて、中高年男性の援助要請の全体的な特徴について把握する。また、中高年男性の自殺の危険因子となり得るデモグラフィック要因ごとに対象を細分化し、各対象集団における援助要請の相対的特徴や自殺関連行動との関連性を明らかにする。

(2) 負債等の社会経済的な自殺の危険因子を抱えて専門的援助につながった中高年男性の特徴を把握し、自殺のリスクの高い中高年男性における援助要請の促進要因および阻害要因を明らかにする。



3. 研究の方法

(1) 一般中高年男性を対象に、対象者の援助要請 (help-seeking) の特徴とそれに関連する要因の探索を目的とした調査を実施した。具体的には、横断的な観察研究のデザインで、調査会社にモニター登録している40～59歳の一般成人男性1,800名を対象としてWEB調査を実施した。調査は主として既存の尺度を用いて実施し、中高年男性の自殺の危険因子である配偶関係や就労状況といったデモグラフィック要因、過去の自殺関連行動、アルコール問題等について情報

を収集するとともに、幸せや悩みに関する他者との比較についての認知や援助要請の特徴についての情報を収集し、各変数間の関連性について探索的な統計解析を行った。

(2)一般中高年男性よりも自殺リスクが高い中高年男性の援助要請の特徴について予備的な検討を行う目的で、負債や就労問題といった社会経済的要因を抱えた中高年男性へのかかわりを経験したことのある対人援助者15名を対象としてインタビュー調査を行い、調査データの逐語記録を定性的に分析した。

(倫理的配慮)

本研究で実施された調査は、すべて新潟県立大学倫理委員会の承認を得て実施された。

4. 研究成果

(1)まず、Web調査のデータを活用し、男性の自殺の重要な関連要因とされているデモグラフィック要因(婚姻状況、就労状況)と自殺関連行動、および援助要請行動の関連性について検討を行った。その結果、婚姻状況や就労状況の違いによって自殺関連行動の経験や援助要請行動の特徴に有意な差は認められなかった。続けて、婚姻状況別にサブグループ解析を行ったところ、従来から自殺リスクの高い対象とされている「離別を経験した中高年男性」においては、過去1年以内に自殺念慮を経験している者が他者に助けを求めることでその他者との関係性が変化することを危惧する傾向があること、職場に自分の味方になってくれる人がいると回答した者は他者への援助要請に抵抗感を示す傾向があること、職場以外の関係性の中で味方になってくれる人がいると回答した者は他者への援助要請をポジティブにとらえる傾向があることなどが示唆された。

(2)負債や就労問題といった社会経済的要因を抱えた中高年男性のうち、すでに何らかの専門的援助につながっている者がいかにしてその援助を受けるに至ったのか、その過程について定性的に検討を行うためのデータ収集を完了することができた。調査結果からは、援助窓口によってその利用者の特徴が異なっており、援助につながるきっかけとして家族などの他者の関与の比重に大きな違いがみられた。また、自殺予防対策の発展に伴い、援助につながる利用者の特徴に変化が生じている援助現場があることも示唆された。

<引用文献>

- 1) Takeshima T, Yamauchi T, Inagaki M et al: Suicide prevention strategies in Japan: a 15-year review (1998-2013). Journal of Public Health Policy 36:52-66, 2015.
- 2) Joiner T. Why people die by suicide. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2005.
- 3) Deane F, Wilson C, Ciarrochi J: Suicidal ideation and help-negation: Not just hopelessness or prior help. Journal of Clinical Psychology 57: 901-914, 2001.
- 4) World Health Organization: World Suicide Report "Preventing suicide: a global imperative". Geneva, 2014.
- 5) Gonzalez J, Alegria M, Prihoda T. How do attitudes toward mental health treatment vary by age, gender, and ethnicity/race in young adults? Journal of Community Psychology 33: 611-629, 2005.
- 6) 橋本剛: なぜ「助けて」と言えないのか? 援助要請の社会心理学. 吉田俊和, 小川一美, 橋本剛(編)対人関係の社会心理学. pp145-166, ナカニシヤ出版, 2012.
- 7) 竹ヶ原靖子: 援助要請行動の研究動向と今後の展望 援助要請者と援助者との相互作用の観点から. 東北大学大学院教育学研究科研究年報 62: 167-184, 2014.
- 8) 森岡さやか: メンタルヘルス領域における援助要請研究の動向と新たな可能性への提言. 東京大学大学院教育学研究科紀要 47: 259-267, 2007.
- 9) Mayers C, Leavey G, Vallianatou C et al: How clients with religious or spiritual beliefs experience psychological help-seeking and therapy: a qualitative study. Clinical Psychology and Psychotherapy 14: 317-327, 2007.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。